

兒玉和夫OECD日本政府代表部大使の着任記者会見：概要

2013年10月18日

10月16日、兒玉大使は、着任に際し、来年のOECD閣僚理事会の事前広報の意味も込めて、着任記者会見を実施しました（邦人プレス11社12名が参加しました）。兒玉大使の発言の概要は以下のとおりです。

1 兒玉大使冒頭発言

(1) 自分は、10月4日に着任し、7日にグリアOECD事務総長に委任状を手交し、OECD日本政府代表部大使としての活動を開始した。

(2) 2014年は、1964年に日本がOECDに加盟してから50周年となる記念すべき年。本年の閣僚理事会では、日本が2014年閣僚理事会の議長を務めること及び2014年5月6・7日にOECD閣僚理事会が開催されることが全会一致で承認された。日本が閣僚理事会の議長国を務めるのは1978年以来2度目。1964年の日本のOECD加盟は、日本が先進国の仲間入りを認められたという画期的な年であった。同年には東京オリンピックも開催された。東京オリンピックは、アジアで初めて開催されたオリンピックであり、また、IMF東京総会も開催された年であり、1964年は様々な意味で意義深い年であったが、来年は同年から数えて50年目の節目の年となる。

(3) 閣僚理事会の日本からの出席者は現時点で未定だが、議長国であるため、国会他関係各方面の御理解が得られれば、例年よりハイレベルの出席をいただきたいと考えている。

(4) 閣僚理事会に向け、議長国として、世界の金融・経済情勢を踏まえて議論していきたい。近年のOECDのテーマは成長と雇用。安倍政権が取り組んでいるアベノミクス、財政再建に向けた取組も踏まえ、OECDにおける議論に反映していきたい。また、東日本大震災の被災からの復興を踏まえ、リスクにしなやかに、強靱に(resilient)対応していくということをOECDの議論に反映することを考えている。

また、世界経済におけるアジアの重要性は高まっており、ASEAN10か国を含むアジアとの関係強化も閣僚理事会の重要な柱にしていきたい。

(5) IEAについては、本年11月19・20日の日程で、2年に1度の閣僚理事会が開催される。エネルギー分野においては、米・加を中心にシェール革命がクローズアップされており、グローバルなエネルギー構造が変わりつつある。こうした中で、どのように今後のエネルギー課題について考えるかが重要な点。

IEA閣僚理事会には、エネルギー分野における主要国が参加する。各国のネットワーキングの場としても意義があると考えている。

閣僚理事会に先立って、10月9・10日にIEAの理事会が開催された。自分は同理事会で副議長に選出されたこともあり、今後更に日本としてのプレゼンスを示していきたい。

(6) 最後に、2014年OECD閣僚理事会においては、OECDの強みを最大限発揮し、社会・経済情勢を含め、国際社会は様々な困難に直面しているが、議長国として議論をリードしていきたい。

(7) また、当代表部としては、日本の加盟50周年に当たる2014年を通じ、OECDにおいて、また、OECDを通じて、日本の取組を広く周知していきたい。この関係で、2013年から2014年にかけて、日本のOECD加盟50周年行事を配布資料のとおり予定している。この機会を捉え、日本の立場をわかりやすく発信していきたい。

2 OECDの概要説明

(1) OECDの概要について説明したい。OECDの目的は、成長、開発及び自由貿易の推進であり、自由主義・市場経済という基本的特色を設立時から今日まで有している。OECDの第2の特色は、政治・軍事は対象としていないが、それ以外は経済・社会を含め広範な取組を行っているということ。第3の特色は、クラブ的な性格を有するという事。WTOと比較するとわかりやすいが、法的議論や交渉よりも、OECDでは自由な討議を通じてコンセンサスを形成していく、各国の政策調和を進めていくということに重点が置かれている。そのため、OECDにおける意思決定は全会一致が基本とされており、OECDのインストルメンツの多くは紳士協定やガイドラインとなっている。これらを基礎として国際社会の規範作りにOECDは貢献してきている。OECDでは年間、のべ3,000以上の会議が実施されている。

(2) OECDの加盟国数については、1961年の設立時に20か国、その後加盟した国が14か国。日本が1964年に加盟したのがOECDの拡大の始まりであり、その後、アジア太平洋から豪州及びNZが加盟したが、現時点でもアジアからの加盟国は日本と韓国の2か国のみである。

(3) OECDには重要な委員会が数多くある(「OECDの主たる成果」に基づき以下説明)。経済政策委員会では、経済成長をフォローしており、日本では内閣府、財務省、日銀の関係者が出席している。同委員会では、各国の政策監視や横断的な政策分析を実施しており、エコノミック・アウトルックが成果物として有名。

(4) 経済開発審査委員会では、加盟国に焦点を当てて、国別審査を実施。環境はOECDが国際的な議論をリードしている分野の一つ。開発援助委員会は、いわゆるDACであり、ODA実績値の公表を毎年実施。公共ガバナンス委員会においてはロビー活動や政府の清廉性の問題を取り上げている。最近の貿易委員会は、グローバル・バリュー・チェーン(GVC)の分析に力を入れている。他にも、農業委員会、投資委員会、金融市場委員会、教育政策委員会、統計委員会、NEA等で様々な取組が行われている。

(5) NEAに関しては、エチャバリ事務局長が東日本大震災後に福島を訪問、昨年も訪日に際して関係会議に参加し、原子力規制会議で発言するなど協力を深めている。

(6) OECD東北スクールは、2011年4月のグリアOECD事務総長訪日の際に立ち上げられたもので、2014年8月にパリで行事が予定されている。

(7) OECDでは、非加盟国との関係強化に取り組んでいる。世銀の統計によれば、OECD全加盟国のGDPの世界経済に占める割合は、日本が加盟した1964年(加盟国数20か国)には80%であったものが、現在(加盟国数34か国)は64%に低下。一方、G20は現在の世界経済の約80%を占めると言われている。こうした状況を踏まえ、グリア事務総長は活発なアウトリーチ活動を展開するとともに、G20首脳会合や財務大臣・中央銀行総裁会議への参加をはじめとして、積極的にOECDの有用性を世界にアピールしている。

(了)